

# 一般質問

13名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

- P 8 長島 幸男
- P 9 福島 ヤヨヒ
- 鈴木 俊一
- P 10 植木 弘子
- 真家 功
- P 11 香取 憲一
- 山崎 晴生
- P 12 小川 賢治
- 谷仲 和雄
- P 13 村田 春樹
- 島田 清一郎
- P 14 石井 旭
- 戸田 見良

※質問順

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

## 本市の行政区の現状と課題は

加入率の低下により、担い手不足や加入者の負担増などが課題



### 長島 幸男

**Q 行政区の現状は（数・加入率等）**

**A 市長公室長 小美玉市** 行政区設置規則に基づき、120の行政区が設置されている。令和4年4月現在の加入率は50・9%で、5年前の54・4%から3.5%減少している。加入率については、住民基本台帳の世帯数に各区からの報告の加入世帯を基に算出している。

**Q 行政区の課題は**

**A 市長公室長 少子高齢化や人口減少、さらに生活様式の多様化により地域活動への無関心や地域自治組織への未加入世帯の増加は、大きな課題であり、区長会意見交換会においても、さまざまな要望、提案、危機感を募らせている意見等が挙げられ、大きな課題であると認識している。**

**Q 行政区未加入世帯への対応は**

**A 市長公室長 行政区への加入は「強制」ではなく「任意」であり加入す**

るメリットを打ち出すとともに、区長会とともに、

先進的な自治体への視察研修等を通して、住民自治の形態を研究していく。更に加入促進策、脱退防止策を進め、区長会とも連携し調査研究していく。

**Q 行政区の今後について**

**A 市長公室長 防犯や福祉活動、災害発生時などの共助の力を高めることとで、行政区の存在意識を高め、加入促進と脱退防止の両面から対策を講じ、現在の行政制度の存在を第一としながらも、市全体の状況を踏まえながら、新たな行政制度の在り方も含め、本市に合った組織体制を見極めていきたい。**

**その他の質問**

**投票率の向上について**

・年代別の投票率・地区別（小川・美野里・玉里）の投票率及び投票率の下がった要因は

・投票率向上のための取り組みは



## 子どもの情操教育のために十分な予算を願う

幼少時から文化芸術に触れる機会を作ることは住民力の育成につながる

### 福島 ヤヨヒ

- Q** 高齢者の貧困対策として実態の把握はできていますか。どのような対策が実施されているか。見守り体制の充実を願う。高齢者の難聴に対する補聴器の補助制度は検討されているか。
- A** 福祉部長 一人暮らしの高齢者が3350人、身体障がい者手帳所持者が1115人だが、地域包括支援センターを通じて訪問などで必要なサービスを提案している。地域の見守り体制の構築を図りたい。補聴器補助については検討を重ねていく。
- 要望** 特定健診の際、聴力検査を実施して欲しい。
- Q** まちづくり、文化づくりに対し、住民主体行政支援として作り上げたまるごと文化ホール計画をどう進めるのか、関わる職員の働き方改革をどのように考えているのか、子どもたちの心を育てる事業には十分な支援を願う。
- A** 文化スポーツ振興部長 今後も対話の文化を継承しながら確保していきたい。予算についても補助金活用を進めながら確保していきたい。職員の働き方改革は他の部署とは異なるが、効率化を図り負担軽減を模索していく。幼少期の人づくりとして夢と希望が持てるよう文化芸術に触れる機会を作っていく。館長職も状況を見極め検討していく。
- 要望** 野外映画、劇団四季、小学生の芸術鑑賞等の事業がカットされたが、子どもの情操を育てる事業には十分な予算配分を願う。職員の働き方改革についてもなにか子どもや市民にとって大事か全職員が真剣に考えていってほしい。
- Q** 投票率が下がっているが、投票所のバリアフリー化は進んでいるか。投票所に行く交通手段は確保されているか。
- A** 総務部長 40箇所の投票所のうち14箇所が土足のままとなっている。少しずつ増えているが、交通手段とともに今後検討を進めていく。
- その他の質問**  
・農業支援策について

## TXは羽鳥・堅倉地区を通して茨城空港へ

市民・市議会・執行部が一体となった取り組みを



### 鈴木 俊一

- Q** 企業誘致は
- A** 産業経済部長 市に出る企業のために、商工観光課のワンストップ窓口でサポートしている。市内事業者には、経営力強化を図るため産業活性化コーディネーターを配置して既存企業の支援に取り組んでいる。
- Q** 物価高で給食への対応は
- A** 教育部長 給食費の値上げは考えていない。対応として質と量を特に変えることなく、最大限の工夫をしながら、給食の提供に取り組んでいく。
- Q** 現役世代へも移動支援と、居住地に合わせてタクシー券の増額を
- A** 福祉部長 60歳未満の移動困難者への支援は、社協への委託事業となる在宅福祉サービスセンター事業における送迎サービスがある。送迎料金がかかる地域への増額は、申請者の皆様にアンケートを実施し、結果を基に課題と改善点を整理して、評価検証をし
- Q** 市内経済活性化策は
- A** 産業経済部長 紙によるプレミアム商品券により地域通貨事業を行っているが、電子化に向けた動きはない。
- Q** つくばエクスプレスの茨城空港延伸は
- A** 企画財政部長 市の地域振興の核となる空港周辺の活性化には必要である。市民の延伸を熱望する声をくみとり、市民・市議会・執行部が一体となって取り組んでいく。
- Q** 茨城県のパンダ誘致に對しての取り組みは
- A** 副市長 茨城県及び日立市、茨城県日中友好協会の誘致活動を側面から応援していく。



環境に配慮した「エコスクール・プラス」事業について

ZEB化の周知を広め、消費エネルギーの収支ゼロを目指す



植木 弘子

「ZEB化、ZEB（ゼロ・ゼロエネルギー・ビル）」とは、建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用をとおして消滅し、限りなくゼロにするという考え方のこと。

**Q 「エコスクール・プラス」学校施設のZEB化等の推進と教育的効果について**

**A 教育部長** 玉里学園義務教育学校では、校舎建設の設計段階において、エネルギーを抑えての運用、建物から創られたエネルギーを使うといった環境に配慮した校舎をコンセプトとしており、文科省における環境負荷の低減を図るための学校施設の整備を設定する「エコスクール・プラス」事業に合致することから、平成31年度に文科省の認定を受けて整備している。

**Q ZEB化事業もじつからりと周知を行い、できることから取り組む学校を増やしていく事が大変重要と考えるが。**

**A 教育部長** 今後の教育施設の整備においても、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等により、一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指し、取り組んでいく。

**Q 男子用トイレへのサニタリーボックスの設置について**

疾患等により尿漏れパッドを使用する男性が少なくない。尿漏れパッドを捨てるゴミ箱等の設置について、清掃員への配慮を必ず行い実施を求めらる。

**A 総務部長** 設置について、順次対応していく。

**Q 認可保育園の規定について「育休退園」の制度の廃止若しくは改善を求め、状況を確認する。**

**A 教育部長** 既に入所している子供たちについては、保護者の希望や地域における保育の実情を踏まえた上で、必要と認められた場合には、保育標準時間11時間から保育短時間8時間の変更を条件に継続入所を認めている。



▲玉里学園義務教育学校

「つくばエクスプレスの茨城空港延伸」：機運醸成！市民を交えた組織の設立は

市民の盛り上がり等、新たな組織が必要と判断されたときには、速やかに対応していく



真家 功

**Q つくばエクスプレスの茨城空港延伸について**

茨城空港の所在地である我が小美玉市は、市民を交えた組織を立ち上げ、どこの市よりも盛り上げていくのが重要である。こういう大事業の結論は、大いに地元自治体の動きが判断材料になることが大いにある。将来にわたる重要なプロジェクトとして、我々の子供、孫のためにも今しっかりと取り組んでいかねばならない責任がある。実現に向けての市の決意、姿勢は重要である。茨城空港地元自治体として、市民を交えた協議会を設立し機運を高めるべきであると思うが如何に。

**A 産業経済部長** 市独自の協議会設置については、すでに市議会を核とした組織が設立されている。現時点において更なる組織の設立は、結集すべきエネルギーが分散してしまう懸念もあることから

ら、当面の間は、既存の2つの組織と連携を図りながら取り組んでいく。しかしながら、今後の経過や市民の盛り上がり等、新たな組織が必要と判断されたときには、速やかに対応していく。

**Q 保険適用となった不妊治療費用個人負担分の支援について**

国は、「不妊治療の保険適用」を今年の4月1日より開始した。先進的な自治体は、この保険適用となった不妊治療費の個人負担3割分を、市が支援している県内自治体もある。市として今後どのようにしていくのか。

**A 保健衛生部長** 市としては、制度が変わった初年度でもあり、現在、県内自治体及び国県の動向を調査研究している。少子化対策の一助になれるよう努力していく。

**その他の質問**  
農業後継者不足と米価低迷対策について

その他の質問  
農業後継者不足と米価低迷対策について





自衛官募集協力体制の充実化を要望する

法令解釈や情報管理を厳格にし啓発活動を広げていく

香取 憲一

重要であり、普遍的な受け入れて他の自治体と比較評価される事が

させて、充実化をはかっていきたいと考える。

**Q** 行政評価においてSDGsの価値基準を取り込む事によって、各事業の達成度合や評価が市民の皆さんにとっても更にわかり易くなり、職員の皆さんの意識とスキルアップに必ず寄与できると考えるが見解を伺う。

**A 企画財政部長** これまでも各事業においてSDGsの普及啓発に努めてきた。現在、策定を進めている第2次総合計画後期基本計画により具体的な取組目標を盛り込み、策定後の進行管理や達成状況等を評価していきたい。

**要望 市職員のSDGsの認知度が54%の事。** まずは100%を目指し、そして市民の皆さんにも更に浸透させ、小美玉市自身がSDGsの全国統一評価基準を受け入れて他の自治体と比較評価される事が重要であり、普遍的な評価と職員の意識改革とスキルアップは、他の自治体の模範となりモデルケースとなること確信している。

**Q 自衛官募集協力体制の充実化の進捗状況を伺う。**

**A 総務部長** 各法令により各自治体は自衛官又は自衛官候補生の募集に関し募集の協力を行っている。自衛隊のこれまでの実績や現在の安全保障を考えれば、その存在意義と必要性は十分に感じている。今後の人口減少と少子高齢化の進行を踏まえ、厳しい隊員募集の現状と、百里基地との共存共栄をしてきた小美玉市として、自衛官募集の啓発拡充の観点から、厳正な個人情報管理の元、対象年齢層への募集協力体制を一步前進させて、充実化をはかっていきたいと考える。



地域包括支援センターの機能拡充を要望する

今後の在り方を検討し体制整備に努めていく

山崎 晴生

相談があったが新型コロナウイルスの影響により

掲載し周知するとともに事業推進を要望する。

**Q** 介護相談窓口の要である地域包括支援センターの人員不足に関し今後どう考えていくのか。

**A 福祉部長** 地域包括支援センターがその役割を果たし、効率的・効果的に運営していくためには人材確保が課題であるとともに、その機能を社会福祉協議会や民間への委託などを含め、地域包括支援センターの今後の在り方について引き続き検討を進め体制整備に努める。

**Q 小美玉市子育て短期支援事業の受け入れ先と利用状況について。**

**A 教育部長** 受け入れ先として、施設が市内1か所、市外4か所、市内の里親3か所の合計8か所と契約し実施している。令和2年度、3年度ともに10件ほどの利用相談があったが新型コロナウイルスの影響により施設側の受入れができず、結果的には令和2年度に出生するために利用した件数の1件にとどまっている。今後様々な事業を推進するうえで、子育て支援情報アプリの充実、子供家庭相談支援拠点と子育て世代包括支援センターを一本化するなど、より強固な相談体制の組織化に向けて調整を進め、若い世代の出生・子育てに対する不安や負担を軽減していく環境整備に努める。

**要望** 小美玉市で子育てができてよかったと思えるよう、速やかに対策を講じていただくことを強く願う。子育て支援情報アプリ、市のホームページ内に里親制度、子育て短期支援事業を掲載し周知するとともに事業推進を要望する。

ナショナルサイクルルートを活用した事業の推進は

モデルルート策定に向けた勉強会を予定。自転車施策を推進する。



小川 賢治

**1 島田幸三市長の重点5つの施策について**  
**Q 「教育の振興」について**  
**A 市長** グローバルな社会で活躍するため、英語を使ったコミュニケーション体験が有効であると考えている。

**Q 「農業の振興」について**  
**A 市長** 市の特産であるニラやレンコンなどに、ICT技術を用いた、圃場環境の「見える化」を支援する。

**Q 「福祉の振興」について**  
**A 市長** 「子育て世代包括支援センター」と「家庭児童相談」の業務を統合し、気軽に相談できる環境づくりに努める。

**2 小美玉市のSDGs持続可能な開発目標の取組みについて**  
**Q 本市の取組み状況について**  
**A 企画財政部長** SDGsの理解普及のため、市民への周知が図られるとともに、SDGsを意識し取組まれている。市議会においてもタブレットを活用することでペーパーレス化による経費削減と環境保護に繋がり率先してSDGsに取組まれている。

**Q 「地域防災の振興」について**  
**A 市長** 避難支援が必要な方への支援策などを再確認し、地域のリスクに応じた防災活動を支援する。

**Q 「商工観光の振興」について**  
**A 市長** ナショナルサイクルルートを活用した事業の推進について、市内のモデルルート策定に向けた勉強会が予定されている。県や関係市町村と連携を図り、自転車施策を推進していく。



▲タブレットでペーパーレス化

**Q 「SDGs未来都市」について**  
**A 企画財政部長** 第2次総合計画後期基本計画の策定方針では「SDGsの実現に向けた視点・取組みを取り入れた計画づくり」や「具体的でローカルな取組み目標を盛り込む計画づくり」を進めるとしている。市民のSDGsへの関心がさらに高まり、未来都市に値するようなSDGsの達成に繋がっていくと考えている。

ヘリコプター整備事業所の本市進出について

積極的に支援を行っていく



谷仲 和雄

**Q** ヘリコプター整備事業所の開設は茨城空港という地域資源を活かした産業集積に寄与するものと考えている。企業誘致の取組みとして、航空産業事業者より本年3月提出の市内茨城空港隣接地へのヘリコプター整備事業所開設に関する要望書への対応は。

設置や県の緊急輸送道路ネットワークを補完する機能として、空港アクセス道路から至近距離に位置する宮田防災公園への進入路確保は必要不可欠と考える。同公園について、防災公園としての位置付けと機能をどのように捉えているか。

**A** 産業経済部長 市では待ち望んでいた航空産業関連企業からの進出表明であることから、進出に係る各種条件の整理を進め、早期進出に向け積極的に支援を行っていく。

**A** 危機管理監 空港アクセス道路から防災公園に通じる進入路が確保されることによって、ムービングハウスをはじめ、災害支援物資等の円滑な搬入が可能となり、機能向上に繋がるものと考えている。アクセス道路からの進入路確保については、地域防災力強化のための調査研究を進めるとともに道路整備に関する地元行政区等の要望調査や財源確保に努め、大規模災害に備える。



▲茨城空港アクセス道路

**Q** 大規模災害発生時を想定し、移動式仮設住宅の

その他の質問  
 地域リハビリテーションの推進について





## 小美玉市の子育て支援について

### 多様な子育て支援が展開できるよう協議をしていく

#### 村田 春樹

**Q** 子育て支援、子育て助成金の拡充について

**A** 教育部長 妊産婦等の健診時等で、アンケート調査を行い、結果から得られたニーズ等を踏まえ、限られた財源で多様な子育て支援が展開できるように、関係各課と協議をして、出産祝い事業を含めた子育て支援の拡充、支援内容の在り方等について取り組みたい。

**Q** 出産祝い品プレゼント事業や子育て支援金などの出産祝い金とは別の新事業について

**A** 教育部長 地元の特産品、それから地元ゆかりのある品物を贈呈している自治体等もあり、先進地の事例の情報収集に努め、アンケート等の結果を踏まえて今後の対応を検討していく。

**Q** 子育てに関する情報「妊娠・出産・子育て」に至るまでの、一目で分かり一貫性のある情報を提供してもらいたい。

**A** 副市長 現在行っている子育て支援策を整理し、皆様にもわかりやすくし、広報のみたまやホームページで情報発信に努めたい。

**Q** 投票所や期日前投票所を新設について

**A** 総務部長 投票所の拡大を図るべく調査研究を行ったが、適正な管理執行の観点から、現行の3か所の設置にとどめている。拡大設置している自治体や県などから設置の経緯や投票率への反映など、情報を収集するとともに、期日前投票制度を取り巻く現状と課題、設置効果等を検証していきたい。

**Q** フレイブル予防のためにもシルバースポーツを導入できるか伺う。

**A** 文化スポーツ振興部長 今年度実施する60歳以上を対象としたeスポーツイベントの結果などを踏まえ、さらには県内外の先進事例などを参考にしながら、関係部署と共に積極的な活用について検討していく。

**Q** 子育てに関する情報「妊娠・出産・子育て」に至るまでの、一目で分かり一貫性のある情報を提供してもらいたい。

**A** 副市長 現在行っている子育て支援策を整理し、皆様にもわかりやすくし、広報のみたまやホームページで情報発信に努めたい。

## 食料の自給率を上げる市の農業政策について

### 意欲ある農業者の確保につながる環境づくり

#### 島田 清一郎

**Q** 異常気象や天候不順、あるいは国際情勢の影響で将来の食料不足が懸念される。自給率を上げ、持続可能な農業の振興について以下5件について伺う。

(1) 労働力不足を補い、海外農産物との価格競争に打ち勝つため、大型機械を導入するため畑地、水田の大区画化が必要では。

(2) 大消地に安定的に農産物を供給するため、天候に左右されない播種、育苗を行うのに畑地へのかんがい設備が必要では。

(3) 食糧不足の対応として小麦・大豆栽培の奨励が必要では。

(4) 持続可能な農業を行うため、農地への有機質の還元が必要では。

**A** 産業経済部長 (1) 農業経営を維持していくためには、農業の効率化が重要で、基盤整備された大区画での大型機械を利用した作業の効率化が不可欠。

(2) かんがい施設の整備は農作物の高品質化などの付加価値の増加に繋がることから、基盤整備事業を活用し、営農環境の改善を図っていく。

(3) 経営所得安定対策の大きな柱として、麦・大豆の収益性と生産性向上プロジェクトを創設し、国産シニアの拡大を図っていく。

(4) 環境保全型農業を推進し、安全で安心な農作物の生産と、自然環境との共存に資する農業を支援していく。

(5) 将来に渡り、小美玉市の農業産地規模を維持するため、担い手の確保は重要であり、国、県の各種事業を活用すると共に、市独自事業を創設し、人材の確保、育成に努める。

小中学校・保育園へのスクールゾーンとキッズゾーン看板・路面標示を提案

早期に協議を行い、適正箇所への設置を進める



石井 旭

**Q** 小学校の統合により、新しい場所に小学生が通学するなど、危険な通学路にスクールゾーン、幼稚園・保育園の園外活動等の園児の安全確保にキッズゾーン看板・路面標示をし、自動車運転手等に注意喚起を提案する。また、宇都宮市においては、防衛施設周辺対策事業を活用し、既に取り組んでいる。見解を伺う。

**A 教育部長** 小中学校の統合により学校の位置が変わり、改めて適切な箇所へのスクールゾーン等の路面標示や看板設置が必要となってきた。これらの箇所にしても、関係機関と早期に協議を行いながら、現状把握とともに適正な箇所への設置を進めていきたい。あわせて、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、道路標識や市道整備への活用が可能なため、先進地の宇都宮市が取り組んでいるキッズゾーン等の事例を参考にしながら、学校、幼稚園・保育園周辺の安全対策への活用を検討していきたい。

**Q** 全国の市町村で『地域おこし協力隊』を募集し活動されている事例をよく耳にする。茨城県は『県北振興局』を設置して部局横断で取り組んでいる。総務省では経費として隊員1人当たり480万円を上限に財政措置していて、現在、約6000名の隊員が全国で活動しているが、令和6年度に8000名に増やす目標を掲げているので、是非、小美玉市に合った『地域おこし協力隊』の募集を希望する。見解を伺う。

**A 企画財政部長** 県内の活用自治体の多くは、明確なビジョンや課題を示し、プロジェクトやミッションを設定して募集を行っている。小美玉市が抱える課題やプロジェクトを検討していくなかで、地域おこし協力隊の活用を視野に入れながら進めたいと考えている。

**A 市長** 困難な課題解決には、関係各課が問題意識を共有し、連携を強化し、多面的、多角的な視点で解決策を導き出す必要があることから、地域おこし協力隊員の協力も含め、あらゆる選択肢を検討し、問題解決に向けて取り組んでいく必要があると考える。

孤独・孤立問題の認識と本市の取組み

訪問活動や電話・窓口相談に応じ、地域づくりとして生活支援体制を整備していく



戸田 見良

**孤独・孤立問題と小美玉行政について**

**Q** 本市において孤独・孤立の問題の認識と本市の取り組み、原油価格・物価高騰等の対策を伺う。

**A 福祉部長** 孤独・孤立は一層深刻化し、より根本的、根源的な対策が必要で、地域包括支援センターにおける訪問活動や電話・窓口における相談に応じるとともに地域づくりとして生活支援体制整備事業を推進している。原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得の子育て世代に対する子育て世帯生活支援特別給付金を実施した。

**霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備計画について**

**Q** 旧玉里東小跡地周辺地域利用どう活用するのか。見込まれている観光分野の企業誘致の状況について伺う。

**A 産業経済部長** 旧玉里東小学校の校舎及び体育館は、解体し地元の方々が集う広場として跡地を利用する方向性をお示しております。観光分野の企業誘致では大井戸湖岸公園をキャンプ場として整備するにあたっては民間資金の活用による効果的な整備、運営を目指し、民設民営による整備を検討している。

**要望（懸念される点）**

キャンプ場運営企業の立場とレンコン生産農家の立場のメリットとデメリットを早急な調査をし、課題を抽出しておくことを要望する。

**その他の質問**

- ・市の人口維持をどう解決するのか。小川・玉里地区の具体的な施策は。
- ・離婚前後の支援（養育費・面会交流について）
- ・広域行政について